

総合取得改革推進プロジェクトチーム報告書について

I 経緯

総合取得改革推進プロジェクトチームは昨年10月に出された「総合取得改革の加速に関する大臣指示」を受け、寺田防衛大臣政務官をチーム長として発足。10回の会合を開催し、平成20年3月28日に報告書を取りまとめ、公表

II 主な内容

1 一般輸入調達問題への対応

- (1) 海外製造メーカーへの見積書の直接照会等の実施
- (2) 装備施設本部輸入調達専門官を現行3名から10名に増強
- (3) 海外製造メーカーとの直接契約の推進
- (4) 装備施設本部に輸入調達事務の統括部門を新設
- (5) 公認会計士、商社経験者等部外専門家の活用
- (6) 過大請求事案に対する制裁措置を強化

2 装備品のライフサイクルコスト管理の強化

- (1) 主要装備品を対象にライフサイクルコスト（LCC：装備品の構想、開発、量産、維持整備、廃棄に至るコスト）管理に平成20年3月から着手、21年度より全面实施
- (2) LCC管理の全省的な取組を推進するため、諸外国等で活用されているIPTの手法を参考に、組織横断的な連絡調整会議を設置
- (3) 統一的なLCCの算定方法の確立

3 コスト抑制のための達成目標の設定

- (1) 主要装備品に対し、装備品関連事業を対象に、民生品・民生技術の積極的活用、一括調達、維持整備方法見直し等の効率化施策により、5年以内（平成23年度まで）にコスト縮減率15%とする包括的なコスト縮減達成目標を初めて設定
- (2) インセンティブ契約の拡充によるコストダウン

4 その他

- (1) 民間委託の拡充
- (2) FMSの一層の改善
- (3) 統合運用の視点に立った装備品取得
- (4) 技術研究開発の評価の強化等
- (5) 中央調達・地方調達の見直し
- (6) 装備品選定についての計画段階と調達段階の業務分担の在り方